

2022



公益財団法人 日本海事センター Japan Maritime Center

総務部／業務部／海事センタービル事業部

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地 海事センタービル8階
TEL. 03 (3265) 5481 FAX. 03 (3222) 6840

企画研究部

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地 海事センタービル8階
TEL. 03 (3263) 9421 FAX. 03 (3264) 5565
E-mail: planning-research@jpmac.or.jp

海事図書館 ※2022年3月に海運ビルから移転しました

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地 海事センタービル8階
TEL. 03 (3263) 9422 FAX. 03 (3265) 5035
E-mail: library@jpmac.or.jp

URL <https://www.jpmac.or.jp>



公益財団法人 日本海事センター
Japan Maritime Center

はじめに

公益財団法人日本海事センターは、1964年に設立された日本海事財団と財団法人日本海運振興会の両法人を統合して2007年4月に発足し、2011年4月に従来の民法法人としての財団法人から「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益財団法人に移行致しました。

当センターは、世界経済の急激な変化や、日々複雑化する海事関係の諸課題に的確に対応していくため、海事関係の各種調査研究・政策提言、海事図書館の運営、海事関係公益活動の支援、を3つの柱として活動を行っています。

基本理念

- ① 海事社会の中核的なシンクタンクとして、海事産業界、行政機関及び研究機関等の連携と協働に貢献します
- ② 我が国の経済社会に必要な不可欠な海事産業界の発展に貢献します
- ③ 海事分野における中核的な機関として公益事業推進に貢献します
- ④ 安全・安心な海事社会の実現に貢献します
- ⑤ 環境との調和を目指す海事社会の実現に貢献します
- ⑥ 海事社会の国際的な活動に貢献します

海事関係の
各種調査研究・
政策提言

海事関係
公益活動の
支援

海事図書館の
運営

組織図



当センターの活動は、一般社団法人日本船主協会および日本水先人会連合会からの支援を受けています。

ご挨拶

四面を海で囲まれた我が国では、輸出入貿易量の99%以上を海上輸送が担うなど、経済・社会活動や国民生活における海上輸送の重要性は極めて大きく、海事産業は大きな役割を果たしています。一方、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが収束しない中、世界的にコンテナの海上荷動き量が増加する一方、供給力の不足と港湾混雑に起因して、「輸送の遅延」と「運賃の著しい高騰」が発生し、過去に例を見ないグローバルサプライチェーンの混乱が長期化しています。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う経済の混乱が世界の物流にも波及しつつあるなど、国際情勢の流動化は我が国の海事社会にも大きな影響を与えています。さらに、国際海運においては温暖化ガスの排出削減・カーボンニュートラルなど地球規模での気候変動対策への取り組みも喫緊の課題となっています。

公益財団法人日本海事センターは、海洋国家である我が国の発展に貢献するため、海事関係の各種調査研究・政策提言、海事図書館の運営、海事関係公益事業の支援を3つの柱として活動しています。本年3月には、海事図書館を移転しリニューアルオープンしたほか、これまで計29回にわたり開催してきた「海事立国フォーラム」に加え、新たに「JMC海事振興セミナー」を開始いたしました。また、ホームページを利用しやすいように刷新し、新たに当センターと海事図書館のロゴマークを制作したほか、今後各種事業についてはPDCAサイクルに基づき継続的な改善充実を図ってまいります。

当センターは、本年4月に創立15周年を迎えました。流動化する国際情勢や激変する世界経済の動向を踏まえつつ、複雑化する海事関係の諸課題に対して的確に対応していくため、海事社会の中核的なシンクタンクとして、海事産業界、行政機関および研究機関等の連携と協働に貢献するとともに、海事産業の発展、海事分野の公益事業の推進、海事思想の普及と海事分野の様々な事象への正しい理解の増進について、ますます大きな貢献を果たしていきたいと考えています。

当センターの取り組みや活動に対する皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

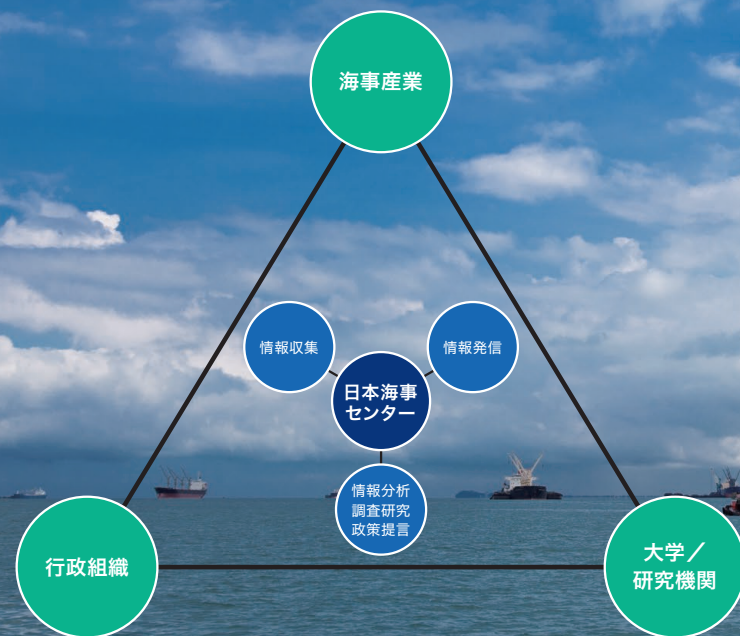
令和4年4月



公益財団法人 日本海事センター
会長 宿利 正史



海に関する中枢的なシンクタンクを目指して



調査研究・政策提言

各種委員会を核とした調査研究活動

産官学の有識者や実務責任者が参画した海運問題研究会を運営し、調査研究・政策提言活動を行っています。海運問題研究会には、調査研究・政策提言などの事業の基本方針、総合戦略などについて審議する場である『総合企画会議』と、総合企画会議のもとに個別テーマに対応する『委員会』が設置されています。



最近の海事社会をめぐる動向や国際情勢を踏まえ、海事社会のニーズを的確に把握し、海洋国家・海事立国として我が国が目指すべき方向に沿って、産官学の関係者との連携・協働の下、以下の活動を行っています。

- 外航海運を中心とした海事産業の持続的発展への貢献
 - 気候変動対策としての国際海運の脱炭素化への対応
 - 海事人材の確保・育成
 - 外航海運の国際競争力強化への貢献
 - 海事イノベーションの推進と新たな市場への進出
 - 海事クラスターの発展への貢献
 - 東アジア・ASEANを中心としたグローバルサプライチェーンの進展への対応
 - 国際海事機関(IMO)等における国際ルール策定への我が国の主導的な役割への貢献
- 安定的な国際海上輸送の確保と我が国の経済安全保障へ貢献
- 国内外の海上輸送動向等の把握・分析
- 船舶による油濁損害等への賠償及び補償への対応 等



調査研究発表



調査研究報告書

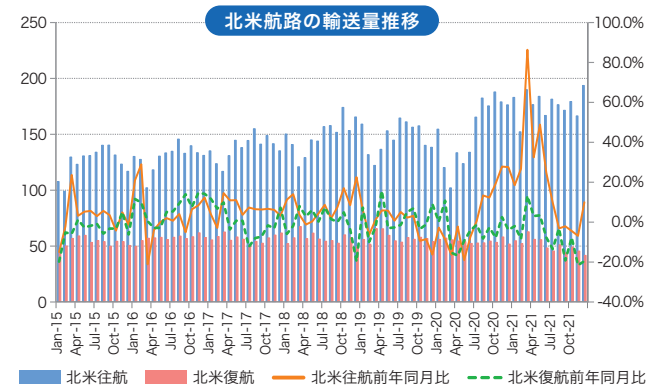


最新データの公表

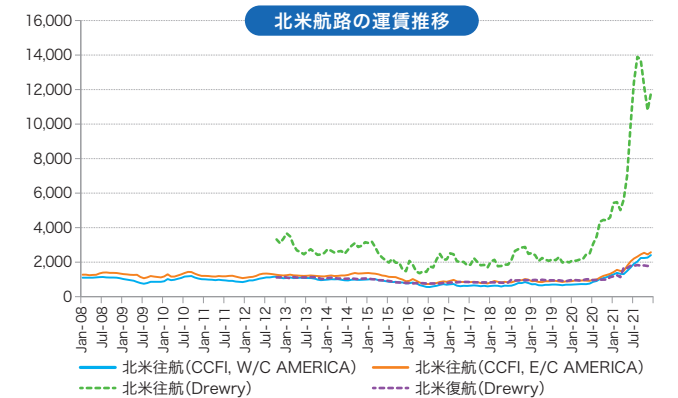
コンテナ輸出入統計の発表



北米航路をはじめとした世界の航路における国際海上コンテナの荷動き、運賃動向等について把握・分析を行い、主要データとともに毎月公表を行っています。



- 日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向
- 日本・アジア／欧州間のコンテナ貨物の荷動き動向
- 日中コンテナ航路、アジア域内コンテナ航路の動向



外部機関との連携

世界海事大学(WMU)との連携等

スウェーデン・マルメにある世界海事大学(WMU)と学術協力に関する協定を締結し、共同研究や研究者間の交流を行うことで、日本のみならず世界の海事社会に対してアンテナを張りつつ、調査研究の手法を磨いています。

- 国内の大学、シンクタンクその他の関係機関と積極的に連携し、海外の海事・物流情報の収集や情報交換等を行っています。
- 国内の大学等の教育機関に協力し、我が国の将来を担う若い世代の我が国の海事政策への理解の促進等に貢献しています。



世界海事大学



世界海事大学との調査研究協力に関する覚書

国際活動の推進

国際会議等への参加

国際海事機関(IMO)、国際油濁補償基金(IOPCF)、国際労働機関(ILO)等の会合に日本代表団の一員として参加しています。



加盟国の国旗を掲げているIMOビル

情報発信

フォーラム・ワークショップの開催

海事立国フォーラム

海事に関する最新のトピックスをテーマとして、講演を通じた紹介等を行う海事立国フォーラムを毎年1ないし2回開催しています。

第29回海事立国フォーラム

(2021年10月 ※対面及びYouTube配信で開催)

～流動化する国際情勢等の中での今後の外航海運の展望～



◀収録映像QRコード

JMC 海事振興セミナー

日本海事センターが取組む調査研究課題を含め、海事に関する諸課題をテーマとして、討議等と通じて、課題の掘り下げ、取組状況の共有、課題解決に向けた提言等を話し合うJMC 海事振興セミナーを2022年3月から開始しました。

第1回 JMC 海事振興セミナー

(2022年3月 ※オンライン(Zoom ウェビナー)で開催)

～新型コロナウイルス感染症の拡大等で

大きく変貌するコンテナ船業界～

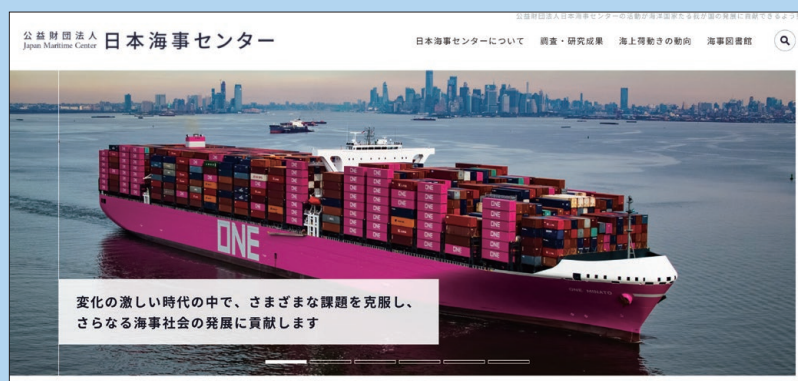


◀収録映像QRコード

ホームページ

<https://www.jpmac.or.jp>

海事関係の各種情報を迅速に発信・提供しています。また、海事関係人材育成、海事教育に関するポータルサイトも運営しています。2021年10月にトップページを含め大幅に刷新しました。



海の仕事.com

海事産業の次世代人材育成推進会議(国土交通省海事局)の事業として、海の仕事に関する情報提供窓口となるポータルサイト「海の仕事.com」を管理・運営しています。



メールマガジン

日本海事センターの調査研究活動や海事図書館からのお知らせ、オススメ新着書、海事資料調べ方講座などの情報を月1回お届けします。

✉ メールマガジン登録

<https://www.jpmac.or.jp/etc/mail-magazine.html>



JMC 日本海事センター
補助事業



海事関係の公益活動を支援するため、補助金を交付しています。

2022年度の補助金交付団体

海事法制	(公財)日本海法会	
海事労働	(公財)日本雇用促進センター	(一財)海技振興センター
	(公財)海技教育財団	船員災害防止協会
航行安全等	(公社)日本海難防止協会	(公社)日本水難救済会
	(公社)日本海難防止協会	(公財)海難審判・船舶事故調査協会
	(公社)東京湾海難防止協会	(公財)海上保安協会
	(公社)伊勢湾海難防止協会	
	(公社)神戸海難防止研究会	
	(公社)瀬戸内海海上安全協会	
	(公社)西部海難防止協会	
海事思想の普及	(公財)日本海事広報協会	(公社)日本海洋少年団連盟
水先人養成	(一財)海技振興センター	



補助金を
活用した
事業例



船員災害防止事業・
生存対策講習



海洋少年団活動



海事図書館
Maritime Library

海事図書館は1974年6月に設立され、海事専門図書館として貴重な海事資料を豊富に取り揃えており、海事関係の方々のみならず、広く一般の方々にもご利用頂けます。

主なサービス

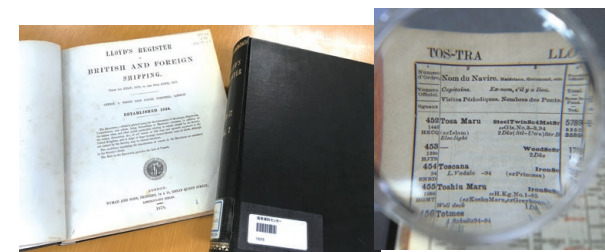
- 開館日時：月曜から金曜 12時～17時
- 複写サービスと貸出(図書・雑誌5冊まで)
- レファレンスは来館のほか、電話・メール・文書でも受付。

主な蔵書

19世紀中期以降の海事及び関連産業に関する書籍や雑誌を収蔵。

- 海運(1922<創刊号>～)
- 日本船名録(1890～1998廃刊)
- Containerisation international (1977～)
- Containerisation international yearbook (1972～2012廃刊)
- Fairplay (1984～)
- Lloyd's List (1961～)
- Lloyd's Register of Shipping Register of Ships (1876～)
- Shipping statistics yearbook (Bremen 1966～) など

日本海事センターのホームページから
蔵書検索も可能ですのでご利用ください。
<https://www.jpmac.or.jp/library/>



(Lloyd's Register of Shipsより)

2022年3月、海事センタービル8階にて
移転・リニューアルオープンいたしました。



他図書館との連携

連携図書館

- 東京海洋大学附属図書館
- 富山大学附属図書館
- 神戸大学附属図書館
- 千代田区立図書館



上記図書館に加え、全国の大学・研究所の図書館との間で資料の相互貸借が可能です。

<https://www.jpmac.or.jp/library/library-tieup.php>

- 海事図書館の開館日、開館時間その他の利用方法等については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から変更している場合があります。利用に関する情報については海事図書館 ☎03 (3263) 9422 もしくは電子メール library@jpmac.or.jp へお問い合わせください。
- 海事図書館については、「すごい古書店 変な図書館」(井上理津子著)(祥伝社新書)で「調査30年「太平洋戦争沈没艦船遺体調査大鑑」も閲覧できる」等と紹介されています。